



インターネットでの情報提供	
提供予定日	7月22日

平成22年7月21日 県政記者クラブ配付資料		
担当課・係	担当者氏名	電話(内線)
特別支援教育課 自立支援担当	土本 昌宏	3557

特別支援教育の取り組み状況について

岐阜県では、平成18年3月に、障がいのある幼児児童生徒が、就学前から卒業後まで、地域の中で力強く生きていくことができるよう、「子どもかがやきプラン」(平成21年3月改訂)を策定しました。特別支援教育の取り組み状況については下記のとおりです。

記

1 特別支援学校の整備状況(プラン策定後)

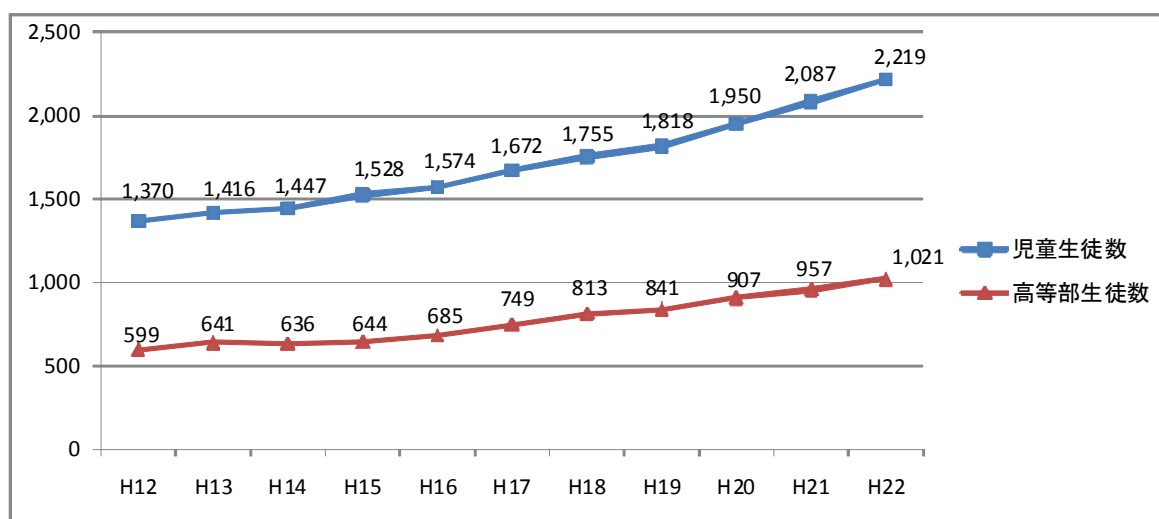
H20.4.1	岐阜本巣特別支援学校、海津特別支援学校 ※東濃特別支援学校可茂分教室(小学部のみ)を暫定設置、恵那特別支援学校高等部を設置
H21.4.1	揖斐特別支援学校、飛騨特別支援学校下呂分校(高等部の前倒し開校)
H22.4.1	恵那特別支援学校(全面移転開校)
H23.4.1	可茂特別支援学校開校予定

2 特別支援学校の生徒数等の状況

(1) 児童生徒数及び高等部生徒数の推移

○児童生徒数は5年間で約33%増加(H22:2,219 ← H17:1,672)

○うち高等部生徒数は5年間で約36%増加(H22:1,021 ← H17:749)



3 主な就労支援の取組

(1) 岐阜県版デュアルシステム

日本版デュアルシステムとは、「若者自立・挑戦プラン」（平成15年6月）や「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（平成15年6月閣議決定）で導入が提言された若者向けの教育訓練システム。具体的には、企業実習〈OJT〉と教育・職業訓練〈OFF-JT〉の組み合わせ実施により若者を一人前の職業人に育てる若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みであり、専門高校等で実践が進められている。

「岐阜県版デュアルシステム」とは、学校における校内作業学習と企業内作業学習の2本柱で、企業就労につなげるシステム。1・2年次は、企業内作業学習により生徒の職業適性を見極め、3年次に雇用直結型の職場実習につなげる。

(2) 企業内作業学習

大垣特別支援学校、中濃特別支援学校、飛騨特別支援学校の3校を研究推進校として、地元企業や関係機関とのネットワークを構築し、作業のマニュアルや具体的な実施方法、協力企業の拡大等について検討をしながら進めている。

【平成22年度の企業内作業学習の実施状況について】

・企業内作業学習実施企業 全31社 (H21:16社)

<大垣特別支援学校>

- ・対象生徒 2年生 各企業3名
- ・実施企業 14社

日本耐酸塩工業、サンメッセ、イビデン電子工業、セリア、パルタック、富田屋、へれんけらあ、大垣市くすのき苑、水都園藝、エフエヌティ、西濃運輸、ジュンバース、西濃化成、ナブテスコ

<中濃特別支援学校>

- ・対象生徒 1年生 4人、2年生 35人、3年生 9人
- ・実施企業 13社

介護老人保健施設太陽苑・関中央病院、金田洋鋏製作所、木村メタル産業、清水刃物工業所、イオンリテールジャスコ関店、中部学院大学附属図書館、東和組立、鍋屋バイテック会社、ひまわりの丘学園、カイインダストリーズ、ダイエイハービス、天龍コンポジット、ワカムラ電機

<飛騨特別支援学校>

- ・対象生徒 1年生 8人、2年生 8人、3年生 8人
- ・実施企業 4社

日晴有斐、シニアホーム高山、平和メディク、飛騨牛乳

※下線は平成22年度新規実施企業

＜特別支援学校における就労支援の取組＞

